

■：安倍首相と白川日銀総裁が手を組んでデフレ脱却に努めるそう。物価が下がるデフレがわが国ではここ10年以上続いていますから、資本主義の原理で景気低迷からなかなか抜け出せません。新たな目標は2%の物価上昇率ということですが、これで企業が新たな投資に励み、消費者も買い控えをやめる。企業がもうからなければ給料は増えない、となればお金を使わない、景気は一段と悪くなる、ではいかにもケチケチの消極的生き方。ここらで思い切った方針転換をしますか。

■：政府は民間給与の引き上げを促そうと法人税減税の新制度を考えているようです。会社社長さんたちは納める税が10%安くなれば「もうけもの」とばかり貯めこまずに、働く社員たちの月給や手当を増やしてやる。これで全体の消費が増えて経済活動が勢いづく。ダテに社長をしているわけではないのですからタマには日本経済全体のことを考えてみたら。

■：遠く北アフリカのアルジェリアとマリでテロリストが市民を誘拐

虐殺する事件が。中東、アフリカ全体でイスラム過激派が非人道的な行動に出て、一般市民は恐怖に脅え切っています。日本は「一国平和主義」を楯(たて)に「えらい遠い、聞いたことのないような砂漠の果てで何か起こっているな」と傍観視。単に狂神的な宗教上の動機でなく、誘拐人質で身代金を手にしようとする動きが今後、世界的に広がりそう、と欧米諸国は警戒を強めているのに、さて「一国平和」で生きていけるものかどうか。

■：日本人10人が死亡という悲報。うち2人はアルジェリア軍の空爆で、あとは武装勢力の手で虐殺。日本政府は電話で情報収集のみ。自衛隊も動けません。商売や観光旅行で今、数百万人の同胞が世界中で動き回っています。国際化時代は結構なこと、しかし「異邦人」との共存共栄にはまだまだ時間がかかるはず。今回の事件の犠牲者(死者22人、不明者16人)の国籍は8カ国にも及びます。真の意味の平和共存なんて未だ夢のまた夢なのでしょうね。

■：生活保護費の扱いが新年予算編成の黒点とか。対象になる人はなんと214万2580人で最多更新

6か月連続で最多を更新しているというから驚きですね。高齢者、傷病者の世帯は仕方ないですが、働ける世代を含む「その他の世帯」も28万7320世帯あるそう。働けるのに働かない。いわば「タダ飯(めし)食い」まで税金で養わなければいけないの、といつも疑問に思いますが、「働かざる者は食(く)うべからず」と昔の人は良いことを言っていますね。もつともその役所にもこんな、ゴロゴロ居るんじゃないですか？

■：つい最近アメリカで子ども3人を含む5人が射殺された事件が。この間は小学生など26人が銃で殺される悲劇。平和主義の日本人感覚では理解が及びません。銃社会のアメリカ、ついにオバマ大統領は全ての銃購入希望者を対象に犯罪歴調査を義務づける法案の成立を最優先にすると言。歴史的に多民族国家での相互不信。例えばニューヨークやシカゴなどの都市を歩く時は60ドルから70ドル手持つ。あやしい人間が近づいたらサツとそのドルを払う。財布は見せない。当方、ポケットにタバコだけ。平和なものです。

<p>月刊公論 MONTHLY KORON</p> <p>3月号 第46巻3号</p> <p>平成25年3月1日発行 毎月15日発売 定価890円(本体848円) 送料84円</p>	<p>発行人 大 中 吉 一</p> <p>発行所 株式会社社界通信社</p> <p>印刷所 株式会社廣済堂</p> <p>取次店 トーハン/日本出版販売/大阪屋/栗田出版販売</p>	<p>編集人 田崎義信 土井正彦</p> <p>〒160-0008東京都新宿区三栄町25ボナフラワービル</p> <p>TEL.03-5379-5611代、FAX.03-5379-5616</p>
	<p>●直接ご購入をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。</p> <p>●万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。</p>	